

注3

大学番号：私579

[平成20年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

日本文理大学 工学部 機械電気工学科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 文理学園  
平成23年5月1日現在

(注)1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 大学 学部  
( 学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「 大学 学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 文理学園

## (2) 大学名

日本文理大学

## (3) 大学の位置

〒870-0397  
大分県大分市大字一木1727番地162

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(スガ サダヨシ) 菅 貞淑 (平成19年1月)		
学長	(マツバラ ノリヒロ) 松原 典宏 (平成13年10月)	(ヒライ タカユキ) 平居 孝之 (平成19年10月)	前学長任期満了による学長就任 (平成19年10月1日) (21)
学部長	(ハヤノ フサカズ) 早野 総和 (平成18年4月)	(ハヤシダ カズタカ) 林田 和隆 (平成22年4月) (イシダ コウイチ) <del>石田 孝一</del> (平成20年4月)	学部長交代のため (平成22年4月1日) (22) 学部長交代のため (平成20年4月1日) (21)
学科長等	(マツオ トクジ) 松尾 篤二 (平成20年4月)	(カワサキ トシユキ) 川崎 敏之 (平成22年4月)	学科長交代のため (平成22年4月1日) (22)

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例)平成20年度に報告済の内容 (20)  
平成23年度に報告する内容 (23)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

## 2 授業科目の概要

<工学部 機械電気工学科>

### (1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			担当者等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
教 養 基 礎 科 目	人間力概論	1前	2									
	人間関係心理学	1前		2								
	基礎学力講座 1	1前・後 -1前		2		1						平成20年度後期より講義内容を充実させるため開講期の追加(22)
	基礎学力講座 2	1前・後 -1前		2		1						平成20年度後期より講義内容を充実させるため開講期の追加(22)
	勝者の心理学・失敗学概論	1後		2								平成23年3月 退職のため担当者削除(23) 担当 陳認平(助教)
												平成22年3月 退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授)
												平成22年4月 新任教員追加のため担当者追加(22) 担当 武村泰範(助教)
												平成20年度より講義内容を充実させるため担当者の追加(21) 担当 陳認平(助教)
	社会参画入門	1前		2		3 -4	3 -2	1 -2		1 -2		平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)
												平成23年3月 退職のため担当者削除(23) 担当 陳認平(助教)
											平成22年3月 退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授)	
											平成22年4月 新任教員追加のため担当者追加(22) 担当 武村泰範(助教)	
											平成22年4月 講義内容を充実させるため担当者の追加(22) 担当 陳認平(助教)	
社会参画実習 1	1後		1		3 -4	3 -2	1 -2		1 -2		平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)	
英語 1	1前		2									
英語 2	1後		2									
情報リテラシー 1	1前・後 -1前		2								平成20年度より講義内容を充実させるため開講期の追加(21)	
情報リテラシー 2	1後		2									

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			担当者等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
教 養 基 礎 科 目	起業学	1後		2								
	文章表現基礎講座	1後	2									
	コミュニケーション基礎講座	1前		2								
	コミュニケーション演習	1後		2								
	大分学・大分楽	1前		2								
	マーケティング学演習	1後		2								
	健康の科学	1前		2								
	<del>スポーツ実践基礎— スポーツ実践・基礎</del>	1前		2								平成20年4月 科目名誤謬訂正(21)-
	<del>スポーツ実践基礎— スポーツ実践・基礎</del>	1後		2								平成20年4月 科目名誤謬訂正(21)-
	感性学	2後		2								
	アイデンティティの社会学	2前		2								平成23年3月 退職のため担当者削除(23) 担当 陳認平(助教)
												平成22年3月 退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授)
												平成22年4月 新任教員追加のため担当者追 加(22) 担当 武村泰範(助教)
												平成22年4月 講義内容を充実させるため担 当者の追加(22) 担当 陳認平(助教)
	社会参画応用	2前		2		3 -4	3 -2	1 -2	1 -2			平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)
												平成22年3月 退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授)
											平成22年4月 新任教員追加のため担当者追 加(22) 担当 武村泰範(助教)	
社会参画実習2	2後		1		3 -4	3 -2	1 -2	1			平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)	
英語3	2前		2									
英語4	2後		2									
異文化コミュニケーション	2後		2									
スポーツサイエンス	2前		2									
商品開発学	2後		2									
大分の産業	2後		2									
ヒューマンアート	2後		2									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			担当者等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養基礎科目	<del>スポーツ実践応用—</del> スポーツ実践・応用	2前	2									平成20年4月 科目名誤謬訂正(21)
	<del>スポーツ実践応用—</del> スポーツ実践・応用	2後	2									平成20年4月 科目名誤謬訂正(21)
	社会参画演習	3前	2			-4-	-3-	-1-				平成22年4月 教育的効果を考慮し、工学部 共通開講としたため、専任教 員の削除(22)
	英語5	3前	2									平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)
	英語6	3後	2									
	第二外国語1	3前	2									
	第二外国語2	3後	2									
	就職講座	3後	2									
	生涯スポーツ指導	3前	1									
	NPOプロジェクト	3後	2									
	日本国憲法	3前	2									
			1前									平成23年度より開講期の変更 (23)
	日本語1	<del>1前→後</del> 1前	1									平成20年度より講義内容を充 実させるため開講期の追加 (21)
			1前									平成23年度より開講期の変更 (23)
	日本語2	<del>1前→後</del> 1後	1									平成20年度より講義内容を充 実させるため開講期の追加 (21)
	日本語3	2前	1									
	日本語4	2後	1									
日本語5	3前	1										
日本語6	3後	1										
専門教育科目	微分積分1	1前	2			1						
	微分積分2	1後	2			1						
	線形代数1	1前	2			1						
	線形代数2	1後	2			1						
	応用数学1	2前	2			1						
	応用数学2	2後	2			1						
	物理1	1後	2									
	物理2	1後	2									平成23年3月 退職のため担当者削除(23)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			担当者等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育 科 目	物理実験	2 前		2								担当 陳認平(助教)
	技術者倫理	3 前		2								平成21年度より講義内容を充実させるため担当者の追加(21) 担当 陳認平(助教)
	機械工学概論	1 前		2		1						
	電気電子工学基礎	1 前		2			1					
	機械設計法	2 後		3					1			
	基礎機械設計製図 1	2 前		1						1		
	基礎機械設計製図 2	2 後		1			1					平成22年 3月 退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授)
	応用機械設計製図	3 前		2		1						
	3D-CAD/CAM演習 1	3 後		1						1		
	3D-CAD/CAM演習 2	4 前		1						1		
	電気機器設計製図	4 前		2			1			1		平成21年 4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)
	機械材料	2 前		4		1				1		平成22年 4月 新任教員追加のため担当者追加(22) 担当 寺崎俊夫(教授)
	機械加工法	2 後		4		1				1		平成22年 3月 退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授)
	電気電子材料	2 後		2			1			1		平成21年 4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)
材料力学 1	2 前		2		1				1		平成22年 4月 新任教員追加のため担当者追加(22) 担当 寺崎俊夫(教授)	
材料力学 2	2 後		2		1				1		平成22年 3月 退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授)	
材料力学 3	3 前		2		1				1		平成22年 4月 新任教員追加のため担当者追加(22) 担当 寺崎俊夫(教授)	
機械力学 1	3 前		4		1				1		平成22年 3月 退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授)	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			担当者等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育 科 目	機械力学 2	3 後		3		1						
	流体力学 1	3 前		2		1						
	流体力学 2	3 後		4		1						
	流体機械	4 前		2		1						
	工業熱力学	3 後		3		1						
	エネルギー工学	4 前		4		1						
	伝熱工学	3 後		3		1						
	自動車工学 1	3 後		2				1				
	自動車工学 2	4 前		4				1				
	エンジンシステム	4 前		2		1						
	機械のメカニズム	1 後		4				1				
	メカトロニクス	3 後		3		1						
	ロボット工学	4 前		2		1						
	計測工学	2 前		2			1					
	電気電子計測	2 後		2			1					
	機械計測	3 前		2		1						
	制御工学	3 前		2					1			平成23年 3 月 陳認平助教退職のため担当者変更(23) 担当 武村泰範(助教)
	シーケンス制御	3 後		2			1					
	自動制御	4 前		2		1						
	電気回路論及演習 1	1 後		3			1		1			平成21年 4 月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)
	電気回路論及演習 2	2 前		3			1		1			平成21年 4 月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)
電磁気学 1	2 前		2			1						
電磁気学 2	2 後		2			1						
電子回路 1	2 後		2			1						
電子回路 2	3 前		2			1						
無線工学	3 前		2		1							
情報通信工学	3 後		2			1			1		平成23年 3 月 陳認平助教退職のため担当者変更(23) 担当 片山秀則(准教授)	
パルス工学	3 後		2		1							
空中線及電波伝播	3 後		2		1							
交換工学	3 後		2									
		4 後										平成23年 4 月

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			担当者等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 教 育 科 目	電波法規	-4前		2								開講期の変更(23)	
	電子物性基礎	2前		2						-1		平成23年3月 退職のため担当者削除(23) 担当 陳認平(助教)	
	電子工学	2後		2							-1	平成23年3月 退職のため担当者削除(23) 担当 陳認平(助教)	
	光エレクトロニクス	3前		2			1						
	半導体工学	3前		2		1							
	C/C++及Javaプログラミング	3後		2							1		平成23年3月 陳認平助教退 職のため担当者変更(23) 担当 武村泰範(助教)
	組み込みシステム	4前		2			1					1	平成23年3月 陳認平助教退 職のため担当者変更(23) 担当 武村泰範(助教)
	計算機ハードウェア	3前		2								-1	
	電気機器工学	3前		2			1				-1		平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)
	送配電工学	3前		2			1						
	パワーエレクトロニクス	3後		2			1				-1		平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)
	発変電工学	3後		2			1				-1		平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)
	高電圧工学	3後		2			1						
	電気法規・電気施設管理	4前		2									
	機械加工実習1	2前		1		1				1			平成23年4月 担当者削除 (23) 担当 松尾篤二(教授)
	機械加工実習2	2後		1			1				-2		平成22年3月 渋谷教授退職 のため担当者変更(22) 担当 松尾篤二(教授)
	機械工学実験1	3前		1			2			1	-3		平成22年3月 退職のため担 当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授)
	機械工学実験2	3後		1			2			1	-3		平成22年3月 退職のため担 当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授)
	電気・電子工学実験1	2前		1			1						
	電気・電子工学実験2	2後		1			1						
電気機器実験	3前		1			1				-1		平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)	
電子回路実験	3後		1			1							
情報通信工学実験	4前		1				1						
電力応用及制御実験	4前		1				1					平成22年4月 新任教員就任 による担当者追加(22) 担当 武村泰範(助教)	
機械電気特別演習1	1前		1			3	3	1		-4	-2	平成22年3月 渋谷教授退職 のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授)	
											1	平成21年4月 講師より准教授に昇任(21)	



科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			担当者等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目	機械電気特別演習 2	1 後	1			3 -4	3 -2	1 -2		1	担当 島元世秀(准教授) 平成22年4月 新任教員就任による担当者追加(22) 担当 武村泰範(助教) 平成22年3月 渋谷教授退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授) 平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授) 平成23年3月 退職のため担当者削除(23) 担当 陳認平(助教)
	機械電気特別演習 3	2 前	1			3 -4	3 -2	1 -2		1 -2 -4	平成22年4月 新任教員就任による担当者追加(22) 担当 武村泰範(助教) 平成22年3月 渋谷教授退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授) 平成21年度より講義内容を充実させるため担当者の追加(21) 担当 陳認平(助教)
	機械電気特別演習 4	2 後	1			3 -4	3 -2	1 -2		1	平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授) 平成23年3月 退職のため担当者削除(23) 担当 陳認平(助教)
	研究ゼミナールA	3 前	2			3 -4	3 -2	1 -2		1 -2 -4	平成22年4月 新任教員就任による担当者追加(22) 担当 武村泰範(助教) 平成22年3月 渋谷教授退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授) 平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)
専	研究ゼミナールB	3 後	2			3 -4	3 -2	1 -2		1 -2 -4	平成23年3月 退職のため担当者削除(23) 担当 陳認平(助教) 平成22年4月 新任教員就任による担当者追加(22) 担当 武村泰範(助教) 平成22年3月 渋谷教授退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授) 平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授) 平成23年3月 陳認平助教退職のため担当者

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			担当者等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
門 教 育 科 目	卒業研究	4通	6			4	3	1		1	変更(23) 担当 武村泰範(助教) 平成22年3月 退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授)
	職業指導	3前 2前-後	2			<del>5</del>	<del>2</del>	<del>2</del>		<del>1</del>	平成21年4月 講師より准教授に昇任(21) 担当 島元世秀(准教授)
	工学概論	1後	2			1			3	1	平成22年3月 退職のため担当者削除(22) 担当 渋谷寿一(教授) 平成20年4月から教職課程認定のため科目を追加(21)
	電磁気学応用	3後	2						1		平成21年4月から教育的効果を考慮し科目を追加(22)

- (注)・届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 届出時の授業科目全て(兼任, 兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
  - 「配当年次」について, 届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても, 届出時の状況を黒字で記載してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
  - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても, 「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし, 「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

## (2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	平成20年4月から教職課程認定のため工学概論を追加(21) 平成21年4月から教育的効果を考慮し科目を追加(22)
9	127	0	136	9	129 128 2	0	138 137 2	

- (注)・未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, [ ]内に, 設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: -1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。(ただし，未開講科目があった場合は，(1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\text{該当なし}}$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	日本文理大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
工学部	4	240	-	960					
建築学科	4	60	-	240	学士(工学)	0.74	平成19年度	大分県大分市大字一木1727番地162	
航空宇宙工学科	4	80	-	320	学士(工学)	0.77	平成14年度	〃	
情報メディア学科	4	100	-	400	学士(工学)	0.67	平成14年度	〃	
知能機械システム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成14年度	〃	平成20年より学生募集停止
電気・電子工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成14年度	〃	平成20年より学生募集停止
建築デザイン学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成14年度	〃	平成19年より学生募集停止
経営経済学部	4	300	-	1,200					
経営経済学科	4	300	-	1,200	学士(経営経済学)	0.92	平成15年度	〃	
大学の名称	短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- 届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成  
年より学生募集停止」と記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (23年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (22年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <工学部 機械電気工学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<p>オ 教員組織の編成と考え方と特色</p> <p>1 その教員組織は、知能機械システム工学科と電気・電子工学科の専任教員の中から移行する8名と新たに就任する2名の合計10名の専任教員にて構成する。</p> <p>2 職位の構成は教授5名と准教授2名、講師2名、助教1名からなり、年齢構成は、資料1に示すように、平成20年4月1日の時点で30歳代が2名、40歳代が2名、50歳代が3名、60歳代3名とバランスが取れている。その内、当該分野において博士号学位取得者は6名であり、研究業績及び能力を十分に有する教員組織であるといえる。</p>	<p>10名の専任教員のうち1名が平成22年3月退職。その後任と更なる教育充実のため同年4月に2名を新規に採用。平成23年3月に1名退職。よって、合計10名の専任教員にて構成されている。</p> <p>平成22年3月教授1名(工学博士)退職、同年4月教授1名(工学博士)、助教1名(博士(工学))採用。平成23年3月助教1名退職。その結果、平成23年5月1日時点における職位構成、博士号学位取得者数は次のとおりとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教授5名、准教授3名、講師1名、助教1名</li> <li>・博士号学位取得者7名</li> </ul>
<p>カ 教育方法, 履修指導方法及び卒業要件</p> <p>2 例えば、1年次の「電気電子工学基礎」は電気系高校卒とそれ以外の学生では知識のレベルに差があるので、二つのクラスに分けてそれぞれ適切な教育を行う。</p>	<p>入学生数が平成21年度49名、平成22年度54名、平成23年度52名で一つのクラスでも適切な人数であること、また平成20年度入学生数53名において卒業高校・学科等の違いによる知識レベルの差に対して対応できたことから、「電気電子工学基礎」のクラス分けは行わなかった。</p>
<p>ク 入学者選抜の概要</p> <p>1 工学部機械電気工学科の入学者の選抜は、以下の入学試験による。a～dの入試が、「推薦に基づく選抜」に当たる。</p> <p>( )内の数字は、各入学試験における入学定員全体に対する割合を示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 特別入試(30%) 指定校推薦入試、附属高校推薦入試、強化スポーツ推薦入試、社会人入試、帰国子女入試、留学生入試</li> <li>b 公募推薦入試(10%)</li> <li>c 専門・総合学科対象特待生選抜推薦入試、特待生選抜推薦入試(10%)</li> <li>d AO入試(10%)</li> <li>e AO特別選抜入試(3%)</li> <li>f 一般入試(22%)</li> <li>g センター試験利用入試(15%)</li> </ul> <p>2 例えば、AO入試では受験資格を満たす者(全体の評定平均値C段階以上の者、文化・芸術、スポーツの活動を通じて顕著な実績を有する者)に対し、複数回の面接及び作文の審査により、本学への進学意欲、学習意欲について総</p>	<p>1 入学試験のうち、AO特別選抜入試を廃し、AO入試を6つの区分に分けて実施。また各入試区分における入学定員全体に対する割合を改めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 特別入試(19%) 指定校推薦入試、附属高校推薦入試、強化スポーツ推薦入試、社会人入試、帰国子女入試、留学生入試</li> <li>b 公募推薦入試(3%)</li> <li>c 専門・総合学科対象特待生選抜推薦入試、特待生選抜推薦入試(13%)</li> <li>d AO入試(13%)</li> <li>e 一般入試(27%)</li> <li>f センター試験利用入試(25%)</li> </ul> <p>2 AO入試の受験資格のうち、「全体の評定平均値C段階以上」の基準は廃止し、AO入試の一部区分には「評定平均値3.0以上が望ましい」を出願基準として設けた。</p>

<p>合判定を行い選抜する。</p> <p>基礎学力支援センターについて 学力不足の入学に対しては、基礎学力支援センターの活動や教養基礎科目における基礎学力講座などにより対応している。</p> <p>ツ 情報の提供</p> <p>2 学生に対する情報の提供は以下のとおり行っている。</p> <p>a 授業計画（シラバス） 1年生に配布</p> <p>c 日本文理大学広報誌の発行 年2回郵送</p> <p>3 保護者に対する情報の提供は以下のとおり行っている。</p> <p>a 日本文理大学広報誌の発行 年2回郵送</p> <p>d クラブ活動実施報告を郵送</p> <p>4 受験生に対する情報の提供は以下のとおり行っている。</p> <p>c オープンキャンパスの実施 年4～5回</p> <p>d パンフレット、入学試験要項を高校宛送付 年1回</p> <p>6 企業に対する情報の提供は以下のとおり行っている。</p> <p>a 就職パンフレットの郵送 年1回</p>	<p>基礎学力支援センターを、平成19年8月30日をもって発展的に解消し、新たに人間力育成センターを設置した。基礎学力支援センターが担っていた学力不足の入学に対する教育等の学習支援は、人間力育成センターが引き継ぎ担当している。</p> <p>2 学生に対する情報の提供は以下のとおり行っている。</p> <p>a 授業計画（シラバス） 大学HPおよび学内Webによる閲覧</p> <p>c 日本文理大学広報誌の発行 年1回郵送</p> <p>g 学内Webによる履修・出席状況</p> <p>h NBU Library News（図書館ニュース）の発行 年4回程度</p> <p>3 保護者に対する情報の提供は以下のとおり行っている。</p> <p>a 日本文理大学広報誌の発行 年1回郵送</p> <p>d クラブ活動実施報告 大学HP及び各クラブのHPに掲載</p> <p>e 保護者対象講演会の実施 年2～3回</p> <p>4 受験生に対する情報の提供は以下のとおり行っている。</p> <p>c オープンキャンパスの実施 年10回程度</p> <p>d パンフレット、入学試験要項を高校宛送付 年1～2回</p> <p>6 企業に対する情報の提供は以下のとおり行っている。</p> <p>a ホームページによる情報の掲載</p>
--	---

(注)・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

## (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 平成17年度にFD委員会を常設し、活動開始。「日本文理大学FD委員会規程」（別紙）は平成20年4月に制定。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 平成18年度4回、平成19年度1回、平成20年度2回、平成21年度11回、平成22年度3回開催しており、全学科のFD委員が出席。（工学部各学科1名計4名、経営経済学部3名、合計7名）平成20年度までは開催回数は少ないが、学内LAN（デスクネッツ）の閲覧板機能を利用して、議題の提案、意見の集約を随時行なっていた。 平成21年度は、迅速に議論を進める必要が生じたため、年間11回の委員会を開催している。 平成22年度は、FD委員間の時間調整上委員会開催は3回であるが、学内LAN（デスクネッツ）の閲覧板機能を利用して、意見の集約等補足している。</p> <p>c 委員会の審議事項等 FD研修会の実施計画及び内容の立案 授業評価アンケートの実施方法及び設問内容の検討</p>
---

授業評価アンケートの回答率向上の施策の検討  
担任制について検討（担任の役割、運用等）  
授業参観の実施方法について検討  
教育研究能力の維持・向上に関して検討  
教育内容及び方法の改善を図るための組織的な研修について検討  
出席状況の把握について検討（出席のとり方、出席の評価等）  
部分的4学期制の検討  
授業回数の検討（試験を除いて授業15回実施）  
成績評価基準の検討  
補講・補習に関する検討  
予習・復習に関する調査及び検討  
教員授業実施心得の検討・策定  
GPA制度の完全実施・再検討  
カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの検討・策定  
ユーティリティアワーの利用状況の調査  
オフィシアワーの利用状況の調査

#### 実施状況

##### a 実施内容

- ・ FD研修会
- ・ 授業評価アンケート
- ・ 教員相互の授業参観
- ・ 研究会付授業参観
- ・ 新任教員のための研修会
- ・ 部分的4学期制の検討・実施
- ・ 成績評価基準の検討・明確化及び明示
- ・ 教員授業実施心得の検討・策定
- ・ 担任の役割の検討・策定
- ・ GPA制度の完全実施・再検討
- ・ カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの検討・策定

##### b 実施方法

- ・ FD研修会  
FD委員会において、目的、内容、日時、場所等を検討。大学評議会で承認を得た後、開催2ヶ月前に全教職員に周知。
- ・ 授業評価アンケート  
平成19年度以降は、学内LAN・ユニバーサルパスポートが導入されたことを契機に、開講されている全ての科目に対して、Web上でアンケートを実施している。FD委員会で日程を検討した後、学生に掲示・放送・ユニバーサルパスポート等でアナウンスし、回答を促す。PC教室を使う授業がある場合は、担当教員に協力依頼する。
- ・ 教員相互の授業参観  
FD委員会で日程検討。事務局より全教員に案内。教員は参観希望の授業を選択。授業担当者の了承を得た後参観。参観は原則として最初から最後まで。参観後参観者と授業担当者で授業改善について協議した後報告書作成。報告書は、学内LAN・デスクネットのFD活動推進のページに掲載している。
- ・ 研究会付授業参観  
公開授業事務局（学生サービス教務担当）が研究会付公開授業を募集。応募のあった授業に対し、参加者を募集。（研究会のメンバー決定）決められた期間内に公開授業を参観し報告書を作成。その後、メンバーが集まり、授業改善の研究会を開催。その結果を公開授業事務局に報告するとともに、FD研修会で発表。報告書は学内LAN・デスクネットの「FD活動推進のページ」に掲載。
- ・ 新任教員のための研修会  
平成20年度、平成21年度、平成22年度の4月1日・開講日に実施。  
建学の精神、基本理念、教員の責務等に関し説明。学長（約10分間）



倫理規程、ハラスメント規程について説明。大学教育サービスセンター長（30分間）  
教員の役割、担任の役割、授業実施心得等に関し説明。FD委員長（60分間）  
その後所属学科において、教室主任が新任教員に対し、学科の教育方針等具体的に説明（約2時間）。

- ・ 部分的4学期制の検討・実施  
週1回授業より週2回の集中した授業の方が教育上効果的であるかどうかをFD委員会で検討。アンケートを実施し、集約した結果、多くの学生にとって、効果的であることが判明。効果的であると思われる数科目は継続的に実施。終了後に再度検証することとした。
- ・ 成績評価基準の検討・明確化及び明示  
経済産業省の「平成21年度体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業」の採択を受けて計画を実行していた人間力育成センターと連携して、成績評価基準をFD委員会で検討した。成績評価基準を明確にし、平成22年度のシラバスに表形式で明記することとした。
- ・ 教員授業実施心得の検討・策定  
平成17年度に「講義科目の授業方法改善のガイドライン」をまとめていたが、4年間が経過したこと、簡潔でなかったことで見直し、各学科の意見を集約し、FD委員会で検討・策定し、全教員に周知した。
- ・ 担任の役割の検討・策定  
担任の役割について再確認し、各学科の意見を集約しFD委員会で検討・策定し、全教員に周知した。
- ・ GPA制度の完全実施・再検討  
平成19年度にスタートしたGPA制度が平成22年度から完全実施されることを受けて、保留となっていた「表彰」と「注意」をFD委員会で検討した。
- ・ カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの検討・策定  
既に入學試験協議会で策定しているアドミッションポリシーに加え、カリキュラムポリシーとディプロマポリシーについてはFD委員会で検討し、各学科に策定を依頼した。平成22年12月に策定完了。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FD研修会  
平成15年度、平成16年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度に各1回開催。平成21年度は2回実施している。平成18年度以外は学内で実施。  
平成18年度の研修会は、湯布院の本学研修所で、1泊2日で実施。教員の80%以上、職員の50%以上が参加。  
平成21年度第1回FD研修会は、平成21年9月14日（月）に実施。  
第1部は、桜美林大学大学院 大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻 船戸高樹教授を講師として招聘し、「ラーニング・アウトカム重視による学術課程教育の新たな可能性」というテーマで約2時間の講演。  
第2部は、平成22年度から試験を除いて15回の授業実施及び成績評価基準の明確化の実施に向けて、シラバス作成概要の説明。  
教員の参加率は74%、職員の参加率は13%であった。  
第2回FD研修会は、平成22年3月17日（水）に実施。  
前半は研究会付授業参観の研究会報告、後半は各種FD関連研修会等の報告。最後に自由討論。  
教員の参加率は、81%、職員の参加率は13%であった。  
平成22年度FD研修会は、平成23年3月14日（月）に実施。  
第1部は、学校法人 河合塾 教育研究部・統括チーフ 谷口 哲也氏を講師として招聘し、「河合塾による大学初年次教育調査から見えてきたもの」というテーマで約75分間の講演。  
第2部は、「本学の初年次教育から就業力教育について」というテーマでシンポジウム。  
第3部は、シンポジウム「大学のアクティブラーニング」の報告会を実施した。
- ・ 授業評価アンケート  
平成18年度までは、1教員につき1科目を選定し、職員が授業終了後教室にてアンケートを実施。平成19年度以降は、学内LAN・ユニバーサルパスポートが導入されたことを契機に、開講されている全ての科目に対して、Web上でアンケートを実施している。  
アンケート結果（設問の評点[5段階評価]や学生のコメント、コメントに対する教員の回答、教員の授業改善の方策等）は、Web上に掲載し、学生が自由に閲覧できるようにしている。教職員も勿論閲覧でき、授業改善に役立っている。  
平成21年度においても前期1回、後期1回、計2回Web上でアンケートを実施している。従前同様アンケ

ート結果（設問の評点[5段階評価]や学生のコメント、コメントに対する教員の回答、教員の授業改善の方策等）は、Web上に掲載し、学生が自由に閲覧できるようにしている。教員の回答率は、92%であった。FD委員会では回答率アップの方策を検討し、全教員に協力を依頼している。回答率は徐々にではあるが上昇傾向にある。

平成22年度においても、前期1回、後期1回計2回Web上でアンケートを実施している。前期は、回答率アップを目標に回答時期を変更したが、その効果は得られなかった。

- ・ 教員相互の授業参観

平成20年度は前期に1回実施。平成21年度・平成22年度も前期に実施。

参観を希望する科目を公開授業事務局（学生サービス教務担当）及び科目担当者に連絡し、了承を得た上で、授業参観を実施。参観者と授業担当者間で授業改善について協議し、報告書を作成して公開授業事務局に提出。報告書は学内LAN（デスクネット）に掲載され、全教職員が閲覧可能。各回とも教員の90%以上が参加。

- ・ 研究会付授業参観

平成20年度は、公開授業事務局の募集に対し、8人の教員（8教科）が応募。その公開授業8科目に対し、授業参観及び授業改善の研究会参加教員を募集。授業期間中であり、日程の調整が難しく、40%の教員が参加。公開授業参観後、メンバーが集まり、授業改善の研究会を開催。その結果を同年度3月開催のFD研修会で発表。

平成21年度は、本学が目指す人間力の育成及び社会人基礎力を養成する科目（5科目）に絞って授業参観を実施。授業参観終了後各々研究会を開催し、授業改善について議論。その結果を平成21年度第2回FD研修会において報告。教員の参加率は73%であった。

- ・ 新任教員のための研修会

平成20年度、平成21年度、平成22年度の4月1日・開講日に実施。

平成21・22年度は資料を作成し、学長が約10分間建学の精神、基本理念、教員の責務等に関し説明。大学教育サービスセンター長が30分間倫理規程、ハラスメント規程について説明。FD委員長が60分間教員の役割、担任の役割、授業実施心得等に関し説明。その後所属学科において、教室主任が新任教員に対し、2時間程度学科の教育方針等具体的に説明。

- ・ 部分的4学期制の検討・実施

週1回授業より週2回の集中した授業の方が効果的であると思われる科目を数科目、平成21年度前期より試験的に実施。後期終了後に検証。一部の科目での検証であったが、クォーター制は概ね歓迎するとの回答が得られたことを受けて、平成22年度も継続して実施。

- ・ 成績評価基準の検討・明確化及び明示

成績評価基準を明確にし、表形式でシラバスに明記。これにより、厳格な成績評価が期待される。

- ・ 教員授業実施心得の検討・策定

平成17年度に「講義科目の授業方法改善のガイドライン」をまとめていたが、4年間で経過したこと、簡潔でなかったことを見直し、FD委員会で検討。各学科の意見を集約し、簡潔に明文化した。大学評議会の承認を得て、全教員に周知。

- ・ 担任の役割の検討・策定

担任の役割について再確認し、明確に記述した。大学評議会の承認を得て、全教員に周知。

- ・ GPA制度の完全実施・再検討

平成19年度からスタートしたGPA制度が平成22年度で完全実施されることを受けて、保留となっていた「表彰」と「注意」を平成22年4月から実施することとした。「表彰」については、各学科のオリエンテーションにおいて、該当者に賞状を与えた。「注意」については、担任が履修指導を行い、状況を保護者に連絡した。

- ・ カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの検討・策定

既に入学試験協議会で策定しているアドミッションポリシーに加え、カリキュラムポリシーとディプロマポリシーについてはFD委員会で検討し、各学科に策定を依頼。学科内で検討した後明確に策定した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ FD研修会

外部講師を招いての講演や各種講演会・研修会等の報告を見聞することによって、FD活動の意義と方向性が理解され、意識改革が推進した。教養基礎科目関係では、人間力育成・社会人基礎力育成のための能力養成が取り入れられ、専門科目においては、専門知識だけでなく、職業能力育成を含めた幅広い能力育成のための

授業改善が行なわれている。

- ・ 授業評価アンケート  
学生による授業評価アンケートの結果を受けて、各教員は授業改善計画を策定し、学生に対して公表している。学生からのコメントに対しても回答し、授業改善に努力している。
- ・ 教員相互の授業参観  
参観を受けた場合、参観者からの指摘を受けて授業改善に努力している。  
参観した場合は、参考になる点は取り入れ、改善すべき点を指摘しており、授業改善への取組が強化された。
- ・ 研究会付授業参観  
研究会において、授業の組立、学生への対応、出席の取り方等多くの教員から様々な意見が寄せられ、授業改善に効果をあげている。積極的に授業を公開してもらいたい。
- ・ 新任教員のための研修会  
建学の精神・教育理念は大学独自のものであり、更に本学特有の授業実施心得や担任の役割を理解することにより、本学に適った教育が遂行できるようになる。
- ・ 部分的4学期制  
学生のアンケート結果では、80%以上の学生がクォーター制を理解し、好意的であった。週2回の授業実施で教育的に効果的であったが、履修方法が判りづらい等のデメリットもありこの点を解消する必要がある。
- ・ 成績評価基準の検討・明確化及び明示  
成績評価基準を明確化し、シラバスに明記し、学生に周知したことで、厳格な成績評価と学生とのコミュニケーションの強化が期待される。
- ・ 教員授業実施心得の検討、策定  
簡潔に文書化したことにより、教員の授業に対する意識が明確化され、授業改善への取組が推進される。
- ・ 担任の役割の検討・策定  
担任の役割を明確にしたことで、学生指導に対する取組が推進される。
- ・ GPA制度の完全実施・再検討  
「表彰」により学生の学習意欲の向上が期待され、「注意」によってきめ細かな学生指導が期待される。
- ・ カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの検討・策定  
アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの3つのポリシーを策定したため、学部・学科の教育の方向性が明確になった。

(注)・「 a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

学科設置より4年目をむかえ、若干変更はあるものの概ね計画通りに教育を行っている。3年目は特に設置時の目的にもある「機械と電気の両工学分野にわたる工学基礎から応用に至るプロセスを修得させ、実際の現場に必要な技術的判断と対応ができる人材の養成」、「電気のわかる機械技術者、機械のわかる電気技術者、機械も電気もわかる新しいタイプの技術者の養成」を達成するために、各コースにおいてより高度な専門教育を行った。教育課程編成も設置時の計画通り、各コースの教育内容には幅を設け、大部分の科目を選択科目にすることによって履修の自由度を高め、学生の希望に応じた学問を深めることができるようにした。さらに機械と電気の両分野にわたる幅広い知識を身に付けることができるようにも配慮した。4年目は始まったばかりではあるが、卒業研究も機械、電気、ならびにそれらの複合的分野に関連したテーマの下で実施される予定であり、本学科設置の趣旨・目的を達成するための最終段階を順調にむかえようとしている。

以上のように、教育目標においては順調であるが、入学者確保、定員充足率の問題は逐次検討を続けていく必要性がある。また本年度は本学科で初めての卒業生を送り出すので、特に就職に関しては教員、就職関連部署との強力な連携のもとサポートを行っている。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成21年4月1日 公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開している。
- ・大学図書館にて閲覧できるようにしている。

認証評価を受ける計画

- ・平成20年度に評価機関（財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受け、評価機関が定める大学評価基準を全て満たしていることが認定された。

- （注）・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

( 4 ) 情報提供に関する事項

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )
- b 公表時期 ( 未公表の場合は予定時期 ) ( 2010 年 7 月 1 日 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・  承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
( <http://www.nbu.ac.jp/guide/papers/> )

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。  
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

大学設置室メールアドレス : [d-secchi@mext.go.jp](mailto:d-secchi@mext.go.jp)  
件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先( 大学 )」としてください。